



日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

無料法律相談会  
毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)ホームページ http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko  
Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

第51号

足利市田中町789  
第3石川ビル3階  
市議会議員

おぜき栄子

TEL・FAX

72-7848

# にこっと通信

## 自治体の仕事は市民の安全・健康・福祉を守ることです

### 9月議会報告

9月議会は、9月1日(水)から9月21日(火)までの会期で行われました。

主な議案は、

- 一、市民薬局条例制定
- 二、市営住宅・特定公共賃貸住宅の指定管理制度導入
- 三、平成21年度一般会計・特別会計の決算審査
- 四、平成21年度土地開発公社、みどり文化スポーツ財団、市民文化財団、地場産業振興センターなどの経営状況報告

おぜき議員は、第51号議案(市営住宅の管理等の民営化)に反対し、議案第52号平成21年度足利市一般会計決算を含め、7つの決算の認定に以下の理由で反対しました。

**見え隠れする  
市営住宅の滞納整理!**

足利市営住宅条例及び足利市特定公共賃貸住宅条例の改正は、市民に十分な説明と議論もなく、市営住宅などを管理・運営・徴収業務などを公営により民間業者に任せるとです。公営住宅法第一条生活の安定と社会福祉の増進に寄与することとに反しています。市民生活が困窮する中で、滞納者が増え続けています。

営利目的の民間業者に委託することは社会福祉になじみません。特に徴収業務は自治体が責任を持つべきです。佐野市では、徴収業務は民間委託していません。

不況で苦しむ市民のための  
財政運営となったか?

平成21年度足利市一般会計決算については、収入は約512億円(前年度比3.5%増)、支出は約496億円(前年度比0.2%増)となっています。公債費は、約12.5%減らしたものの借入金である市債は、約17.3%も増加しています。借金財政は、重い負担となつて、市民の肩にのしかかります。公共事業は、見直しも含めて選択と集中が必要です。定額給付金約24億6000万円や地域活性化・経済危機対策臨時交付金約2億円(約4億円は次年度)など臨時的に交付されましたが、経済効果ははつきりしません。これらの決算額が、不況で苦しむ市民にどのように使われたのでしょうか。

**事業仕分けは、  
議会で行うべき!**

総務費は、事務事業評価費約88万円を使い、民間シンクタンク「構想日本」による事業仕分け60事業が行われました。福祉・教育などの項目が全体の25%も占めています。一部分の事業仕分けを行うのではなく、すべての事業を対象におこない、外部に委託するのではなく議会で行うべきです。



中小企業にも

融資以外の支援策を!

雇用を含めた費用対効果のほつきりしないインターネットビジネスパーク・西久保田工業団地などの土地建物の固定資産税などの企業優遇施策約1億1100万円です。中小企業への対策は、融資が中心です。保証料補助約3400万円、地域経済活性化資金約5億7600万円増額しましたが、中小企業への同等の優遇施策が必要です。

急ぐ必要のなかった  
J-RANDERパス!

土木費は、大久保町87号線道路改良事業は、約3億1300万円です。J-RANDERパスは、今年のゴールデンウィークは、地元などの要望で1週間以上通行止めになりました。急ぐ必要のなかった幹線道路であることが明らかになりました。

鹿島橋山下線街路事業の用地取得費は、約7940万円です。40年前の計画にしがみつくのではなく、現状を再調査し凍結も含めて見直しを図るべきです。

高齢者・障害者福祉は後退!

市民への暮らし・福祉に対しては、ゴミ袋の有料化で、約2億円の負担増ですが、無料の指定袋を追加し、実質負担の軽減を図りました。無料化に戻すべきです。敬老祝い金・介護慰労金削減・福祉タクシーの基本料金の削減など福祉を後退させました。

憲法改悪のための

国民投票準備進む!

憲法9条改悪に道を開く国民投票の準備が進められました。国民の中で議論が十分にされておらず、国の言いなりになるべきではありません。

介護保険料滞納で  
利用料3割負担に!

平成21年度足利市介護保険特別会計(保険事業勘定)決算、平成21年度足利市介護保険特別会計(介護サービス勘定)決算で、滞納しているために利用料3割負担となった高齢者が16人いる事が明らかになりました。滞納による制裁措置は止めるべきです。

年金から天引  
されない高齢者

普通徴収者:5329人  
(年金15000円以下)

滞納者:1556人

平成20年度から介護従事者処遇改善基金が創設され、約2880万円繰り入れりましたが、まだまだ少なすぎます。



400mを超えたスカイツリー

取りすぎた国保税は  
加入者へ戻すべき!

平成21年度足利市国民健康保険特別会計(事業勘定)決算は、約8億7000万円の赤字となり、5億円を基金に繰り入れ、基金総額は約12億円になりました。取りすぎた保険税は加入者に戻すべきです。滞納者が増え続け、失業者や自営業者の緊急支援として、基金を使つて1世帯1万円の引き下げは、可能です。

滞納者への制裁  
措置は止めよ!

平成21年度足利市後期高齢者医療特別会計決算は、対象者は、18000人を超え、保険料を滞納している方は857人となり、昨年より557人がふえました。6ヶ月の短期証を22年度から発行し、65人もいます。正規保険証を発行し、国に対して約束通り、後期高齢者医療制度を廃止するよう働きかけるべきです。

## 水道料金の直接徴収は 市職員が行うべき！

平成21年度足利市水道事業会計決算について、平成19年4月から上下水道料金等の徴収事務等の業務委託要領を作成し施行してきました。平成20年、21年と徴収事務等の委託を拡大し、職員数を減らしています。水道料金徴収は、全体の80%が口座振替であり、直接徴収は、20%です。

経済不況による貧困から、期限内に収められない滞納額は減少していません。平成16年からの決算時の未集金額累計が5500万円以上で推移しています。直接徴収は、市が責任を持つて行い、それに見合った職員を配置するべきです。生活困窮者には、きめの細かい対応がもとめられます。

以上の理由から、議案及び決算の認定8項目に対して反対しました。



益子へのミニ旅行で乗車した真岡鉄道のSL機関車

## 一般質問

### 1. 地域経済を活性化

させるために

#### 住宅リフォーム

##### 助成制度を検討！

足利市も中小零細企業や商店の倒産・廃業に追い込まれる業者が増え続けています。この危機的な状況から、一刻も早い対応が求められています。地元中小業者の仕事につなげようと各地で住宅リフォーム助成制度の活用が進んでいます。

20都道府県の102市町村以上の自治体で実施されています。秋田県能代市の住宅リフォーム緊急支援事業は、今年の3月からの実績を見ますと対象工事50万円以上で、工事額の10%、上限20万円の補助で、7月現在まで601件補助金8100万円で補助対象工事額は、10億8000万円となっています。10倍以上の経済効果をあげています。

当市でも、緊急支援策として住宅リフォーム助成制度を行うべきではないかを質しました。

市長は住宅リフォーム制度の提案を、まず内部でよく検討をさせて頂きたいと前向きな回答がありました。

#### 小規模工事登録制度の徹底活用を！

平成13年10月から始まった小規模工事登録制度（市発注の50万円以下の公共工事など）は、市民から大変喜ばれました。私は予算要求をしてきた立場から大変嬉しく思っていました。しかし、平成19年度、20年度、21年度の3年間で登録業者件数は、63件と伸び悩み、20年から、21年との比較では、登録業者受

注分の小額工事総額は、半減しています。同比較で小規模工事総額に占める登録業者の工事総額は24.8%から7.4%に減少と登録申請業者が増えない理由を質しました。

後日提出された当局の資料によると登録業者ができる工事も入札業者に回つていたことが明らかになりました。徹底した制度活用と拡大を求めて行きます。



### 2. 子育て支援の充実について

#### 児童福祉法第24条の保育の実施責任を守る！

今年の6月25日に民主党政権が打ち出した子ども子育て新システムは、「市町村が保育の実施義務を負う」、「国の最低基準を水準を確保する」、「最低基準を守る財源を税金で保障する」という、現行の公的保育制度が国と自治体に課している公的責任をすべてなくそうとしています。

民主党政権は、来年の通常国会に法案を提出するとしているが、国に対し現行の公的保育制度を守るように働きかけるべきと質しました。

#### 市長・部長は、現在まで、国県の必要な財源措置も明確であり、国からの正式な通知もないので、今後動向を見極めたい。また、保育サービスを充実させる。児童福祉法第24条「保育の実施責任」などを守る立場で進めることを確認しました。

#### 育児休業中の第1子の保育期間の延長を検討！

第2子出産後の育児休業を取得している方の第1子は、なぜ第2子の出産から6ヶ月を経過すると保育所を退所しなければならぬのかを質しました。

市長・福祉部長は、育児休業の意義や母性保護の観点から、育児休業中は、出産後6ヶ月の継続入所を認めている。継続入所期間の更なる延長を前向きに検討すると回答。

### 3. 社会保険としての医療制度の充実について

#### 国保財政の広域化で財政の改善にならず！

民主党政権は、5月の通常国会で成立させた改定国保法と2010年度予算により、一連の制度改定を行いました。

制度改定の基本は、都道府県に国保の「広域化等支援方針」をつくらせることです。この「支援方針」には、市町村国保の「財政改善」、「収納率向上」、「医療費適正化」などの目標が書き込まれます。収納率が低い自治体へのペナルティも、決定権を都道府県が握ることになります。さらに、都道府県が支出する調整交付金についても「広域化等支援方針」の達成状況に応じて、知事が配分を決めます。

国保の財政難の原因は、国庫負担の

削減です。国の予算を削減したまま国保を寄せ集めても、「弱者同士の痛みの分かち合い」にしかならず、財政や制度の改善につながりません。一般会計からの繰り入れも制限し、医療給付費が増えることに際限なく保険税が引き上げられるなど「広域化」の問題点を質しました。

担当部長は、市町村の特色ある保険財政をどうするか等具体化されていない点もあるが、厳しい保険財政の中「広域化」も一つの有効な手段となると回答。根本的な解決にならない答弁となりました。



9月7日午後1時頃矢場川に油が流出し、迅速に設置されたオイルフェンス(消防等)

#### 高額入院費は、滞納者にも窓口負担を軽減せよ！

国保税を滞納している場合、70歳未満の国保加入者が入院した費用は、一度全額負担し、申請によりあとから自己負担限度額を超えた分が高額療養費として支給されています。これを初めから自己負担限度額だけで支払いが済むようにすること。高額療養費資金貸付事業は、周知徹底を行うべきと質しました。

担当部長は、施行規則に滞納要件が明記されていること、周知徹底は出来ている。「納税相談に来ていただければ」と従来と同様の答弁となりました。

「市民薬局」条例の名称を薬剤師会から、市営業局との誤解を招くとの理由で、変更望が生まれ、全会一致で「薬局施設」に変更されました。